

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第37期)	至	平成27年3月31日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

目次

頁

第37期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	3
4	【関係会社の状況】	4
5	【従業員の状況】	4
第2	【事業の状況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	7
4	【事業等のリスク】	7
5	【経営上の重要な契約等】	8
6	【研究開発活動】	8
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3	【設備の状況】	11
1	【設備投資等の概要】	11
2	【主要な設備の状況】	11
3	【設備の新設、除却等の計画】	11
第4	【提出会社の状況】	12
1	【株式等の状況】	12
2	【自己株式の取得等の状況】	14
3	【配当政策】	14
4	【株価の推移】	15
5	【役員の状況】	16
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5	【経理の状況】	22
1	【財務諸表等】	23
第6	【提出会社の株式事務の概要】	53
第7	【提出会社の参考情報】	54
1	【提出会社の親会社等の情報】	54
2	【その他の参考情報】	54
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	55

独立監査人の監査報告書

平成27年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第37期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 時枝 典生
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 時枝 典生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決 算 年 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	2, 513, 026	2, 352, 886	2, 350, 192	3, 089, 711	3, 234, 302
経常損失 (△) (千円)	△113, 685	△389, 023	△318, 487	△13, 076	△437, 032
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△118, 726	△363, 460	△394, 935	100, 166	△528, 467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 186, 300	1, 186, 300	1, 186, 300	1, 186, 300	1, 186, 300
発行済株式総数 (株)	7, 800, 000	7, 800, 000	7, 800, 000	7, 800, 000	7, 800, 000
純資産額 (千円)	5, 862, 667	5, 409, 524	5, 023, 868	5, 124, 546	4, 535, 648
総資産額 (千円)	6, 930, 718	6, 591, 792	6, 215, 002	6, 608, 803	5, 688, 672
1株当たり純資産額 (円)	754. 22	695. 94	646. 35	659. 34	583. 58
1株当たり配当額 (円)	10. 00	5. 00	5. 00	6. 00	2. 50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△15. 27	△46. 76	△50. 81	12. 89	△67. 99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84. 6	82. 1	80. 8	77. 5	79. 7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2. 00	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	16. 21	—
配当性向 (%)	—	—	—	46. 6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158, 308	△483, 960	△290, 403	△230, 564	△537, 352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66, 133	150	△35, 538	169, 210	13, 266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194	△78, 374	△54, 096	△54, 202	288, 446
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 996, 092	1, 433, 909	1, 054, 821	938, 061	693, 637
従業員数 (名)	267	261	251	245	242

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期、第34期、第35期及び第37期は1株当たり当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和54年 1 月	㈱石井工作研究所設立（資本金10,000千円）。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場（旧大分工場）を大分県大分市東大道二丁目1番3号に置く。
昭和54年 6 月	金属及び非金属材料販売を行なうため丸善通商㈱設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため㈱大分エヌシーセンター設立。
昭和56年 4 月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年 5 月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に㈱石井工研産業設立（後、株式会社へ組織変更）。
昭和58年12月	丸善通商㈱を㈱九栄システム（現北九州工場）に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年 1 月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年 2 月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年 3 月	半導体組立工程の5工程（①リードフレームからの切り離し ②足の折り曲げ ③性能テスト ④製品名などの印刷 ⑤分類）を一貫処理できる半導体自動組立装置「PTMD300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年 8 月	半導体製造用の低騒音、超小型のNCモータープレスの「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成 3 年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、㈱大分エヌシーセンター、㈱九栄システム及び㈱石井工研産業を吸収合併。
平成 4 年 3 月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体製造の後工程一貫製造装置が、「第4回中小企業優秀新技術・新製品賞」（協和（現りそな）中小企業振興財団・日刊工業新聞共催）を受賞。
平成 4 年 9 月	「IC検査用画像処理装置」を開発。
平成 5 年 7 月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成 5 年 9 月	本社ビル完成。
平成 7 年 4 月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成 8 年 8 月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成 9 年 2 月	ISO9001認証取得及びCEマーキングライセンス権取得。
平成12年 8 月	ISO14001認証取得。
平成13年 6 月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年 8 月	不動産事業を開始。
平成14年 1 月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年 2 月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。
平成18年 7 月	本社所在地を大分県大分市東大道二丁目5番60号に住所表示変更。
平成21年 4 月	北九州工場及び大阪営業所を閉鎖。
平成21年 6 月	東京営業所を東京都港区の新築自社店舗に移転。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年 4 月	閉鎖していた北九州工場を売却。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年 5 月	当社創業者 石井見敏氏逝去。
平成27年 5 月	大分羽田工場を売却。

3【事業の内容】

当社の事業は、半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行なう半導体関連事業を主事業とし、併せて不動産事業を平成13年より行なっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 半導体関連事業

①半導体関連製造装置及び金型

従来主力の半導体製造後工程における半導体のリードフレームからの切断・成形、半導体へのマーキング及び製品外観検査等の領域を担う装置及び金型をはじめ、BGAやCSP等のリードのない新形状の半導体を分離成形する個片カット装置や単体機としてのテスト機、マーク機及び新製品である自動車搭載関係装置や液晶関連装置等が含まれております。

品目別売上高の構成は平成27年3月期において88.0%を占めております。

②加工部品

自動車部品として使用するプラスチック成形加工品やリードフレーム等のプレス加工品を当社製の金型を使って加工しており、また、工作機械を使って治具や部品加工を行なっており、品目別売上高の構成は平成27年3月期において3.1%を占めております。

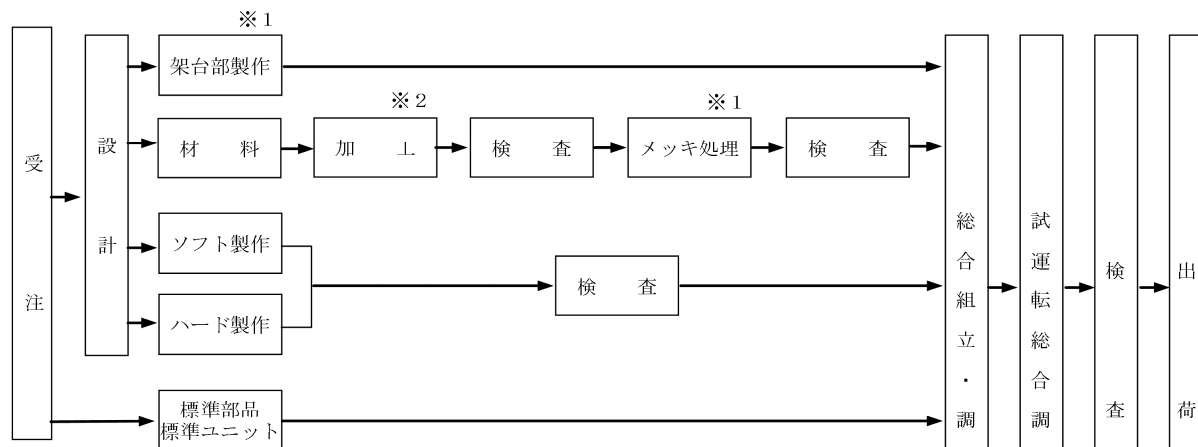
③その他

当社製装置や金型の補修サービスや購入品の販売等であり、品目別売上高の構成は平成27年3月期において4.0%であります。

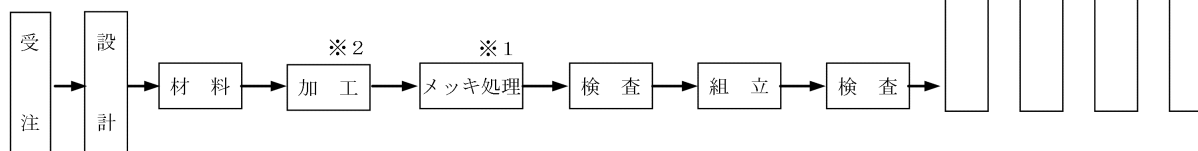
半導体関連事業全体の売上高の構成は平成27年3月期において95.1%を占めております。

製造工程図は次のとおりであります。

(イ) 半導体関連製造装置（リード加工機）



(ロ) 半導体関連製造装置金型（リード加工金型）



(注) ※1 外注先による加工であります。

※2 内訳は、素材加工、熱処理、研削、放電ワイヤ加工、表面処理等であります。

(2) 不動産・建築関連事業

マンション、個人住宅の建築販売及びホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売を行なっており、品目別売上高の構成は平成27年3月期において4.9%であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) モバイルクリエイイト株式会社 (注)	大分県大分市	1,004	移動体管理システムの開発及びこれらに付随する通信・クラウドサービスの運用保守	32.96	筆頭株主

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
242	42.8	20.3	4,549,600

セグメントの名称	従業員数（人）
半導体関連事業	219
不動産・建築関連事業	9
報告セグメント計	228
全社（共通）	14
合計	242

- (注) 1 従業員数には臨時従業員の人数は含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却を目指した各種政策や日本銀行の量的質的金融緩和策により円安や株高を通じて家計・企業の景況感が改善していくなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎ、全体としては、持ち直しに転じているものの回復ペースは緩やかであります。

半導体業界では、為替水準が円安に進んだこともあり、設備投資が緩やかに持ち直していますが、競合企業とのコスト競争などにより厳しい事業環境となりました。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連製造装置に加え車載用製造装置の受注に注力しました。また、購入品や材料等の仕入価格低減や販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、納期遅れの新規案件が多く、また長期滞在在庫の評価減を行ったことにより原価が増加した結果、業績は極めて厳しい収益状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は32億3千4百万円（前事業年度比4.7%増）、営業損失は4億6千6百万円（前事業年度は4千2百万円の営業損失）、経常損失は4億3千7百万円（前事業年度は1千3百万円の経常損失）、当期純損失は5億2千8百万円（前事業年度は1億円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

半導体関連事業は車載用製造装置を中心に受注の回復がみられ、全売上高の95%を占める半導体関連事業の売上高は、前事業年度比では7.8%増加し、30億7千5百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は太陽光発電装置を中心に1億5千9百万円（前事業年度比△32.5%）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び短期借入による収入等により資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上、前払年金費用の増加、仕入債務の減少及び役員退職慰労金の支払い等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ2億4千4百万円減少し、当事業年度末には6億9千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は5億3千7百万円（前年同期は2億3千万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少4億1千9百万円及びたな卸資産の減少2億1千2百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上4億8千6百万円、仕入債務の減少3億3千4百万円及び役員退職慰労金の支払い4億4千3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は1千3百万円（前年同期は1億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千6百万円等による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入7千6百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は2億8千8百万円（前年同期は5千4百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億6百万円、配当金の支払4千6百万円等による資金の減少があったものの、短期借入による収入4億5千5百万円により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	3, 220, 590	100. 26
合 計 (千円)	3, 220, 590	100. 26

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	2, 801, 558	84. 5	1, 106, 310	80. 2
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業	117, 826	81. 8	520	1. 2
合 計	2, 919, 384	84. 4	1, 106, 831	77. 9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	3, 075, 110	107. 8
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業 (千円)	159, 192	67. 5
合 計 (千円)	3, 234, 302	104. 7

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	1, 274, 926	41. 3	1, 352, 514	41. 8
三菱電機 (株)	363, 072	11. 8	506, 188	15. 7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現状の認識、当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

当社は、営業損益につきましては前事業年度まで6期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましては前事業年度まで3期連続でマイナスを計上しており、当事業年度においても業績と計画が大幅に乖離したことから、営業損失は4億6千6百万円、営業キャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、以下の施策及び財政面の状況から継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ①顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
- ②事業構造改革によるコストダウン
- ③原価管理の徹底による利益の確保
- ④出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
- ⑤本社工場から大分曲工場への集約化による固定費削減
- ⑥遊休資産の活用による固定費削減
- ⑦機構・部品の標準化・規格化の推進

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底してまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに利益率の高いリピート品の受注増加に力を入れてまいります。

上記施策を実施することにより、営業損益及び営業キャッシュフローの黒字化を図ってまいります。

財政面に関しましては、当会計年度末時点での借入金残高が349百万円あるものの、現預金残高が693百万円あります。投資有価証券346百万円は全て、注記事項（有価証券関係）に記載のとおり、貸借対照表計上額が取得原価を超えており、保有目的についてはその他有価証券に分類され、株式持ち合い等の目的によるものではなく、直ちに売買・換金を行うことに制約を伴うものではないため、資金繰りに充当することも可能と考えております。また、（重要な後発事象）固定資産の譲渡に記載のとおり、売却を予定している遊休不動産が60百万円あり、その他の遊休不動産も時価にして388百万円ありますので、財政面に支障はないと考えております。更に、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

（1）内部要因に関するリスク

①技術力・製品開発力

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

②人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

③知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があり、さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があります、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

④製造物責任

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

(2) 外部要因に関するリスク

①半導体業界の動向

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

②大規模災害による影響

当社の生産拠点は全て本社のあります大分県内に立地しております。そのため、大分県内において大規模災害が発生した場合には、生産活動がストップするなど支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

従って、建物は耐震性を考慮し、立地場所は海岸線からの距離や高低差を考慮しております。しかしながら、電力が供給停止された場合には、自家発電装置を保有せず対処手段はありません。

(3) 重要事象等について

当社は、営業損益につきましては前事業年度まで6期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましては前事業年度まで3期連続でマイナスを計上しており、当事業年度においても業績と計画が大幅に乖離したことから、営業損失は4億6千6百万円、営業キャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、半導体組立装置メーカーとして年々多様化、高度化するお客様の要望にこたえる製品を積極的に研究、開発し、提供することを基本方針としております。

半導体業界では常に新技術の開発が求められており、当社におきましても半導体大手企業との関係を保ちながら、最新技術の開発とコストダウンによる価格競争力の強化を研究の主体に展開しております。また、当社の蓄積した既存技術を応用した新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

当事業年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は8百万円となっております。

(1) 半導体関連事業

当事業年度における研究テーマとしては、ミニマルファブ装置の開発等であり、半導体関連事業に関わる研究開発費は7百万円であります。

(2) 不動産・建築関連事業

当事業年度における研究テーマとしては、再生可能エネルギー関連機器の開発であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は56億8千8百万円（前事業年度末66億8百万円）で、前事業年度末と比べて9億2千万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より8億9千1百万円減少して27億2千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億4千4百万円及び売掛金が3億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より2千8百万円減少して29億6千6百万円となりました。これは主に、前払年金費用が7千3百万円増加したものの、有形固定資産が7千2百万円及び投資有価証券が2千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より8千万円増加して10億3百万円となりました。これは主に、支払手形が1億1千9百万円及び電子記録債務が1億9千4百万円減少したものの、短期借入金が3億4千9百万円及び前受金が4千5百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より4億1千1百万円減少して1億4千9百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4億3千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より5億8千8百万円減少して45億3千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億1百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ2億4千4百万円減少し、6億9千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上、仕入債務の減少及び役員退職慰労金の支払い等により資金が減少し、5億3千7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却により資金が増加し、1千3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払等による資金の減少があったものの短期借入れによる収入により資金が増加し、2億8千8百万円の収入となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度比4.7%増の32億3千4百万円となりました。営業損失は4億6千6百万円（前事業年度は4千2百万円の営業損失）、経常損失は4億3千7百万円（前事業年度は1千3百万円の経常損失）、当期純損失は5億2千8百万円（前事業年度は1億円の当期純利益）となり、前事業年度に比べて赤字幅が拡大しました。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善する為に以下の施策を実施いたします。

- ①顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
- ②事業構造改革によるコストダウン
- ③原価管理の徹底による利益の確保
- ④出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
- ⑤本社工場から大分曲工場への集約化による固定費削減
- ⑥遊休資産の活用による固定費削減
- ⑦機構・部品の標準化・規格化の推進

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底してまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに利益率の高いリピート品の受注増加に力を入れてまいります。

上記施策を実施することにより、営業損益及び営業キャッシュフローの黒字化を図ってまいります。

財政面に関しましては、当会計年度末時点での借入金残高が349百万円あるものの、現預金残高が693百万円あります。投資有価証券346百万円は全て、注記事項（有価証券関係）に記載のとおり、貸借対照表計上額が取得原価を超えており、保有目的についてはその他有価証券に分類され、株式持ち合い等の目的によるものではなく、直ちに売買・換金を行うことに制約を伴うものではないため、資金繰りに充当することも可能と考えております。また、（重要な後発事象）固定資産の譲渡に記載のとおり、売却を予定している遊休不動産が60百万円あり、その他の遊休不動産も時価にして388百万円ありますので、財政面に支障はないと考えております。更に、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては特記すべき設備投資はありません。
また、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大分県大分市)	半導体 関連事業 不動産・ 建築関連 事業 全社	統括業務施設 営業建屋 事業所設備等	550,574 (4,586.58)	121,583	844	13,021	1,511	4,787	4,887	697,210	93
大分曲工場 (大分県大分市)	半導体 関連事業	事業所設備等	831,618 (10,819.75)	453,577	14,795	7,060	75	68,985	3,015	1,379,128	143
杵築工場 (大分県杵築市)	半導体 関連事業	事業所設備等	73,585 (8,952.08)	16,689	35	93	187	-	193	90,784	4
東京営業所 (東京都港区)	半導体 関連事業	営業建屋	194,820 (143.10)	21,470	-	9	0	-	49	216,349	2
熊本営業所 (熊本県熊本市)	半導体 関連事業	営業建屋	26,320 (561.00)	3,107	-	12	-	-	5	29,444	-
大分羽田工場 (大分県大分市)	全社	遊休不動産	60,000 (1,364.60)	-	-	-	-	-	-	60,000	-
合 計	-	-	1,736,917 (26,427.11)	616,427	15,675	20,198	1,774	73,772	8,151	2,472,918	242

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数には、役員及び臨時従業員等の人数は含んでおりません。
3 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	リース料 (千円)
本社 (大分県大分市) 大分曲工場 (大分県大分市)	半導体関連事業	工作機械等 (注)	213	16,608
本社 (大分県大分市) 大分曲工場 (大分県大分市) 杵築工場 (大分県杵築市)	半導体関連事業 不動産・建築関連事業 全社	事務機器 (注)	240	3,836

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。
また、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却等の計画はありません。
なお、重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

売却

当社は、遊休不動産である大分羽田工場を平成27年5月14日に売却いたしました。
詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成10年5月20日(注)	1,300,000	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(注) 株式分割

1:1.2 1,300,000株

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	19	31	5	6	2,892	2,961	－
所有株式数 （単元）	－	3,499	3,052	26,556	282	177	44,075	77,641	35,900
所有株式数の 割合（％）	－	4.49	3.91	34.06	0.36	0.23	56.95	100	－

(注) 自己株式27,870株は、「個人その他」の欄に278単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モバイルクリエイト株式会社	大分県大分市賀来北2-20-8	2,550	32.69
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-5-60	911	11.69
石井 見紀	大分県大分市	453	5.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	208	2.68
石井 光明	大分県速見郡日出町	149	1.92
石井 仁海	大分県大分市	139	1.78
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	124	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	91	1.17
松浦 兼昭	大分県大分市	61	0.78
石井 貞憲	大分県大分市	60	0.78
計	—	4,751	60.91

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった有限会社テクトロン及び石井見敏氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかったモバイルクリエイト株式会社は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,736,300	77,363	—
単元未満株式	普通株式 35,900	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,363	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数7,736,300株には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数77,363個には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱石井工作研究所	大分市東大道 二丁目5番60号	27,800	—	27,800	0.36
計	—	27,800	—	27,800	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	30,492
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	27,870	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、配当支払に関する基本方針につきましては、中間期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

また、配当金額は原則として配当性向30%程度を目途として、業績に応じて増配を行なうこととしておりますが、当期は営業損失が4億6千6百万円発生したものの、株主への安定配当の意義を重く認識して1株当たり2.5円を予定しております。

次期の配当につきましては現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	19,430	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高 (円)	300	253	208	287	382
最低 (円)	178	177	149	176	208

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成26年10月	11月	12月	平成27年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	270	275	268	382	334	317
最低 (円)	233	215	210	218	250	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
代表取締役 社 長		佐藤 一彦	昭和22年12月 1 日生	昭和46年4月 株式会社大分銀行入行 平成14年7月 大銀アカウンティングサービス株式会社 取締役統括部長就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年11月 モバイルクリエイイト株式会社入社 管理部長 平成24年1月 同社取締役管理部長就任 平成25年7月 株式会社M. R. L 取締役就任（現任） 平成27年6月 モバイルクリエイイト株式会社取締役就任（現任） 平成27年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	－
専務取締役		中野 雅一	昭和21年8月 9 日生	昭和54年9月 株式会社石井工作研究所入社 平成19年5月 株式会社日出ハイテック入社 平成21年2月 モバイルクリエイイト株式会社 相談役就任 平成21年6月 同社システム開発部長 平成21年8月 同社取締役システム開発部長就任 平成23年6月 同社取締役管理技術部長就任 平成26年9月 同社参与就任（現任） 平成27年6月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 2	－
取締役	営業部長	重松 秀信	昭和31年7月 7 日生	昭和54年4月 セナー株式会社入社 昭和57年5月 当社入社 平成4年5月 当社製造部第2設計課長 平成7年4月 当社営業部第2営業課長 平成8年3月 当社製造部技術図面課長 平成13年10月 当社技術部技術課長 平成26年4月 当社技術部第3設計課長 平成26年6月 当社取締役技術部長就任 平成27年6月 当社取締役営業部長就任（現任）	(注) 3	11
取締役	総務経理部長	時枝 典生	昭和34年9月 8 日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務課長 平成26年6月 当社取締役総務経理部長就任（現任）	(注) 3	11
取締役		岐部 和久	昭和46年10月21日生	平成19年2月 株式会社さとうベネック入社 経理部長 平成21年7月 同社管理部長 平成24年11月 モバイルクリエイイト株式会社入社 経理課長 平成25年7月 同社経営企画課長兼経理課長 平成25年11月 沖縄 I C カード株式会社監査役就任（現任） 平成26年10月 東京モバイルクリエイイト株式会社（現株式会社 社トラン）代表取締役就任 平成26年12月 同社取締役就任（現任） 平成27年6月 モバイルクリエイイト株式会社管理部長兼経営 企画課長（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	－
取締役		村井 雄司	昭和39年7月15日生	昭和58年4月 大分レジャー産業入社 昭和63年10月 株式会社大分日本無線サービス入社 平成9年3月 同社取締役就任 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成14年12月 モバイルクリエイイト株式会社設立 同社代表取締役社長就任（現任） 平成15年5月 株式会社大分日本無線サービス取締役就任 平成22年6月 株式会社M. R. L 代表取締役社長就任（現任） 平成25年11月 フューチャーイノベーション株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成27年6月 c i D r o n e 株式会社取締役就任（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	－

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		衛藤 良一	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年4月 当社開発室長 平成4年12月 当社退社 平成5年4月 衛藤カイロプラクティク院設立 同院院長就任（現任） 平成10年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	8
監査役		姫野 昭雄	昭和17年2月15日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 種子島税務署長就任 平成7年7月 延岡税務署長就任 平成8年7月 熊本国税局課税部所得税課長就任 平成11年7月 熊本国税局徴収部長就任 平成12年8月 税理士開業（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		伊東 徳	昭和23年8月31日生	昭和51年4月 大分工業高等専門学校助手 昭和52年4月 同校機械工学科講師 昭和59年4月 同校機械工学科助教授就任 平成21年1月 同校機械工学科教授就任 平成24年3月 同校退官 平成24年4月 同校再雇用及び大分大学非常勤講師 平成26年4月 大分大学及び大分工業高等専門学校非常勤講師（現任） 平成26年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						31

- (注) 1 監査役 姫野昭雄、監査役 伊東徳は、社外監査役であります。
2 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数（千株）
徳田 靖之	昭和19年4月30日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和48年8月 大分県弁護士会入会 徳田靖之法律事務所開設 平成17年4月 弁護士法人徳田法律事務所所長に就任 平成18年6月 当社補欠監査役 平成25年8月 当社監査役就任 平成26年6月 当社補欠監査役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

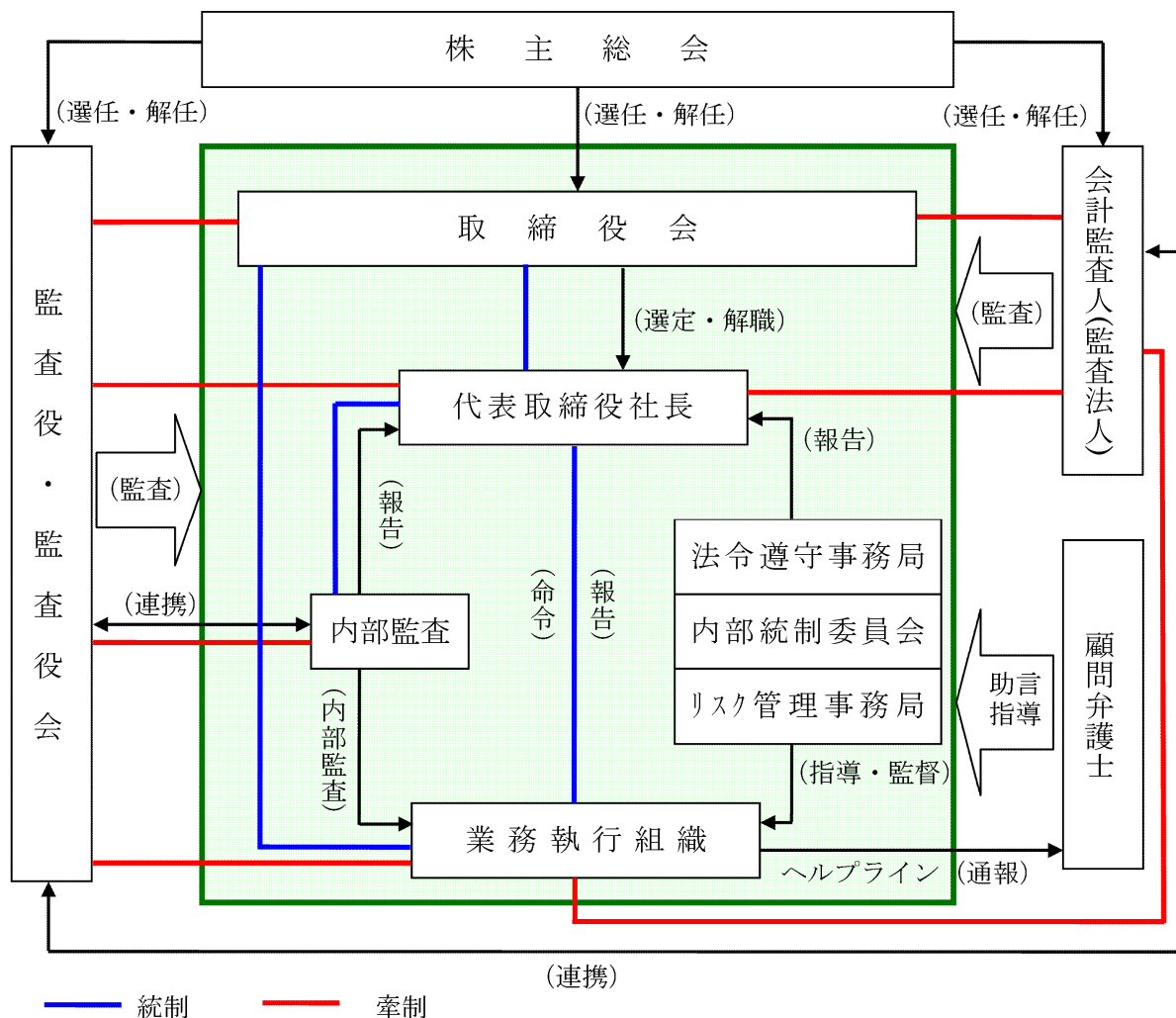
当社は、多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、効率性のある経営を行ない、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組むべきであると考えております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- 取締役会は6名の取締役で構成されており、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行ない、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行なっておりません。
- 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち1名は常勤の監査役、他2名は非常勤の社外監査役であり、独立役員として取締役会に出席し、適宜意見の表明を行なうこととしております。
また、取締役からの報告、聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会につきましては、3ヶ月に1回以上開催しており、公正な監査を行なう体制を整えております。
- 法令遵守につきましては、企業倫理規程や法令遵守（コンプライアンス）基本規程等の社内諸規程の運用により、法令遵守の徹底を図るとともに、弁護士・公認会計士・税理士など社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

※ 企業統治の体制をわかりやすく示す図表



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会における監督機能や取締役による監視機能は働いていると考えております。取締役の業務執行に対する監査機能は、監査役制度のもとで社外監査役を含めた監査役がその機能を担っており、その機能は十分に果たされていると考えております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

(イ)内部統制システムの整備の状況

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として

法令遵守（コンプライアンス）体制の基礎として、創業理念、行動理念、経営方針をもとに法令遵守基本規程を定めております。社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制体制の構築・維持・向上を推進するとともに、法令遵守体制の整備及び維持を図っております。必要に応じて各担当部署にて、規制・基準の策定、研修を実施しております。また、内部監査部門として執行部門から独立した内部監査を担当する部署を置き、法令遵守の統括部署としております。

取締役は当社における重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合には遅滞なく取締役会、監査役会及び担当部署に報告することにしており、また、法令違反その他の法令遵守に関する事実についての社内報告体制として、社内においては法令遵守事務局が窓口となり、また、社外の弁護士、第三者機関等を直接の情報受領者とする通報体制を整備・運用しております。

監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来ます。

- ・ 監査役による監査の適正性を確保するための体制として

監査役がその職務を補助すべき使用人を必要とする場合は、社長が当社の使用人から監査役補助者を任命します。監査役補助者の評価は監査役が行ない、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保することにしておりますが、監査役補助者は現在任命しておりません。

監査役は、重要な会議へ出席し、社長と情報交換を行ない、内部監査部門との関係を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。また、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明及び報告を行なわせるとともに定期的に情報交換を実施しております。さらに、取締役及び使用人には当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、都度報告を求めています。

(ロ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務執行に係るリスクの把握及び管理並びに個々のリスク毎の管理責任体制を整えております。

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役及び会計監査人ともに法令に定める最低責任限度額を限度としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長直轄の「内部監査」（人員1名）を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度及び業務の運営が公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しており、その監査結果を社長と監査役に報告し、問題があれば社長承認のもと改善指示を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

監査役監査につきましては、3名の監査役により、公正な監査が実施できる体制にしており、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

また、「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得していることから、社外機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的に実施しております。内部品質監査は、営業部門、生産部門などの品質システム遵守状況、有効性をチェックし、問題点については早期に改善することを目的としております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を起用しており、監査役会と連携し、適正に監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員・業務執行社員：吉川秀嗣、業務執行社員：大神匡
(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名

④社外監査役

- ・ 当社は監査役会設置会社であり、経営の監査機能を強化するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。
- ・ 当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。
- ・ 社外監査役2名は独立役員であり、当社と社外監査役2名の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社の社外監査役である姫野昭雄氏は、国税局任官及び退官後は税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査しております。また、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。
- ・ 同じく社外監査役である伊東徳氏は、工業高等専門学校教授として培われた技術面の専門性と高い見識を有しており、技術面を中心に当社の経営を適切に監査しております。また、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取 締 役 (社外取締役を除く。)	45,724	39,953	—	—	5,770	7
監 査 役 (社外監査役を除く。)	8,581	7,977	—	—	604	1
社外役員	1,919	1,794	—	—	125	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
13,051	5	各担当部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)					
	貸借対照表 計上額の 合 計 額	貸借対照表 計上額の 合 計 額	受取配当金 の 合 計 額	売却損益の 合 計 額	評価損益の 合 計 額	うち含み 損 益	減 損 処 理 額
株 式	362,986	336,173	8,531	30,302	102,470	102,470	—

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	—	16,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の事業規模及び業務の特性等の要素を勘案、協議し、適切に決定することにしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人との連携を密にし、監査法人等の主催する各種セミナー等へ積極的に参加し、会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,061	693,637
受取手形	35,381	931
電子記録債権	45,991	8,035
売掛金	1,647,212	1,300,142
商品及び製品	187,224	138,844
仕掛品	601,372	458,105
原材料及び貯蔵品	149,828	126,089
前払費用	3,852	4,308
その他	26,452	26,495
貸倒引当金	△22,093	△34,889
流動資産合計	3,613,285	2,721,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386,097	1,378,362
減価償却累計額	△730,244	△761,935
建物（純額）	655,852	616,427
構築物	79,363	78,570
減価償却累計額	△61,223	△62,895
構築物（純額）	18,140	15,675
機械及び装置	901,960	867,173
減価償却累計額	△870,238	△846,975
機械及び装置（純額）	31,722	20,198
車両運搬具	31,224	32,480
減価償却累計額	△27,990	△30,706
車両運搬具（純額）	3,233	1,774
工具、器具及び備品	308,802	305,681
減価償却累計額	△294,961	△297,502
工具、器具及び備品（純額）	13,840	8,178
土地	1,748,966	1,736,917
リース資産	104,944	121,806
減価償却累計額	△31,233	△48,033
リース資産（純額）	73,710	73,772
有形固定資産合計	2,545,467	2,472,945
無形固定資産		
ソフトウェア	16,203	10,197
リース資産	—	5,111
その他	2,089	1,792
無形固定資産合計	18,293	17,101
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 373,038	※1 346,212
前払年金費用	48,523	122,197
破産更生債権等	26,548	26,548
その他	10,196	8,514
貸倒引当金	△26,548	△26,548
投資その他の資産合計	431,757	476,924
固定資産合計	2,995,518	2,966,971
資産合計	6,608,803	5,688,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,194	107,661
電子記録債務	369,361	175,302
買掛金	150,748	129,786
短期借入金	—	349,000
リース債務	15,588	19,530
未払金	34,263	31,700
未払法人税等	13,877	4,349
未払消費税等	5,057	36,923
未払費用	41,985	35,174
前受収益	237	—
前受金	—	45,684
預り金	10,493	12,802
賞与引当金	52,000	52,000
製品保証引当金	2,290	3,390
流動負債合計	923,098	1,003,305
固定負債		
リース債務	63,016	61,888
繰延税金負債	47,640	71,431
役員退職慰労引当金	450,501	16,399
固定負債合計	561,158	149,719
負債合計	1,484,256	1,153,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	188,524	△413,156
利益剰余金合計	1,135,099	533,418
自己株式	△11,594	△11,624
株主資本合計	5,067,064	4,465,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,482	70,295
評価・換算差額等合計	57,482	70,295
純資産合計	5,124,546	4,535,648
負債純資産合計	6,608,803	5,688,672

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,853,702	3,075,110
不動産事業売上高	235,921	150,105
商品売上高	87	1,300
その他の売上高	—	7,787
売上高合計	3,089,711	3,234,302
売上原価		
製品期首たな卸高	2,034	1,860
当期製品製造原価	2,425,916	3,113,154
合計	2,427,951	3,115,014
製品期末たな卸高	1,860	1,328
製品売上原価	2,426,090	3,113,686
不動産事業売上原価	216,380	125,070
商品売上原価	54	689
その他の原価	—	6,382
売上原価合計	※1 2,642,525	※1 3,245,829
売上総利益又は売上総損失(△)	447,186	△11,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,859	1,247
販売手数料	2,974	2,379
製品保証引当金繰入額	411	1,629
製品保証費	597	3,921
交際費	10,101	6,094
役員報酬	57,986	49,725
給料及び手当	157,136	151,534
賞与	15,856	16,100
賞与引当金繰入額	8,884	8,523
退職給付費用	14,205	△6,819
役員退職慰労引当金繰入額	15,133	8,912
福利厚生費	33,252	32,801
旅費及び交通費	36,184	42,092
租税公課	20,870	19,188
賃借料	2,371	5,169
減価償却費	35,206	29,866
研究開発費	※2 11,459	※2 8,590
貸倒引当金繰入額	△1,480	12,796
その他	62,141	61,709
販売費及び一般管理費合計	490,153	455,461
営業損失(△)	△42,966	△466,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,197	429
有価証券利息	30	30
受取配当金	8,029	8,531
為替差益	11,198	12,324
補助金収入	—	5,961
投資不動産売却益	5,212	—
保険代理店手数料	1,773	1,602
雑収入	3,797	5,692
営業外収益合計	31,240	34,572
営業外費用		
支払利息	1,115	4,475
減価償却費	178	134
その他	54	6
営業外費用合計	1,349	4,616
経常損失(△)	△13,076	△437,032
特別利益		
固定資産売却益	※3 93,537	—
投資有価証券売却益	—	30,302
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	93,537	35,302
特別損失		
固定資産除却損	※4 113	※4 521
減損損失	—	※5 75,239
社葬関連費用	—	9,243
特別損失合計	113	85,005
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	80,347	△486,735
法人税、住民税及び事業税	8,163	5,118
法人税等調整額	△27,983	36,613
法人税等合計	△19,819	41,732
当期純利益又は当期純損失(△)	100,166	△528,467

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材 料 費	※ 1	1,209,546	40.5	1,055,820	34.4
II 労 務 費		1,109,045	37.2	1,080,995	35.2
III 外 注 加 工 費		298,331	10.0	536,137	17.4
IV 経 費		368,618	12.3	400,905	13.0
当期総製造費用	※ 2	2,985,542	100.0	3,073,859	100.0
期首半製品棚卸高		200,287		185,363	
期首仕掛品棚卸高		254,189		601,372	
計		3,440,020		3,860,596	
差引：他勘定振替高		227,367		151,819	
差引：期末半製品たな卸高		185,363		137,516	
差引：期末仕掛品たな卸高		601,372		458,105	
当期製品製造原価		2,425,916		3,113,154	

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	56,316	52,186
賃 借 料 (千円)	43,442	21,973
消耗工具費 (千円)	56,689	59,490
旅費交通費 (千円)	85,563	143,294

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	13,448	12,749
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替 (千円)	216,434	132,142
有形固定資産へ振替 (千円)	4,601	2,845
その他 (千円)	△7,116	4,082
合 計 (千円)	227,367	151,819

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,050,000	△272,779	1,073,795
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,050,000	△272,779	1,073,795
当期変動額							
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	—
剰余金の配当						△38,863	△38,863
当期純利益						100,166	100,166
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	461,303	61,303
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,513	5,005,841	18,027	18,027	5,023,868
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,513	5,005,841	18,027	18,027	5,023,868
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△38,863			△38,863
当期純利益		100,166			100,166
自己株式の取得	△80	△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,454	39,454	39,454
当期変動額合計	△80	61,222	39,454	39,454	100,677
当期末残高	△11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099
会計方針の変更による累積的影響額						△26,579	△26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	161,944	1,108,519
当期変動額							
剰余金の配当						△46,633	△46,633
当期純損失（△）						△528,467	△528,467
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△575,100	△575,100
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△413,156	533,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546
会計方針の変更による累積的影響額		△26,579			△26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,594	5,040,484	57,482	57,482	5,097,966
当期変動額					
剰余金の配当		△46,633			△46,633
当期純損失（△）		△528,467			△528,467
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,812	12,812	12,812
当期変動額合計	△30	△575,131	12,812	12,812	△562,318
当期末残高	△11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	80,347	△486,735
減価償却費	91,702	82,187
減損損失	—	75,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,582	12,796
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△980	1,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,133	8,912
受取利息及び受取配当金	△9,257	△8,991
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,302
支払利息	1,115	4,475
補助金収入	—	△5,961
受取保険金	—	△5,000
為替差損益 (△は益)	1,203	8,784
投資不動産売却損益 (△は益)	△5,212	—
固定資産売却損益 (△は益)	△93,537	—
固定資産除却損	113	521
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,469	419,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342,904	212,539
前払費用の増減額 (△は増加)	△633	545
未収入金の増減額 (△は増加)	1,033	△944
立替金の増減額 (△は増加)	△275	△177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,068	1,012
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,589	1,547
前払年金費用の増減額 (△は増加)	79,049	△114,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,071	△334,554
未払金の増減額 (△は減少)	13,570	△2,441
未払費用の増減額 (△は減少)	12,601	△6,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,195	30,207
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,316	43,475
その他	—	1,363
小計	△235,078	△92,553
利息及び配当金の受取額	9,300	9,057
利息の支払額	△1,115	△5,476
保険金の受取額	—	5,000
役員退職慰労金の支払額	—	△443,014
法人税等の還付額	1,066	225
法人税等の支払額	△4,736	△10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,564	△537,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△56,303
有形固定資産の売却による収入	164,749	—
投資有価証券の取得による支出	△5,446	△4,399
投資有価証券の売却による収入	—	76,082
投資不動産の売却による収入	10,519	—
貸付金の回収による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△213	△2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,210	13,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△80	△30
短期借入れによる収入	—	455,000
短期借入金の返済による支出	—	△106,000
リース債務の返済による支出	△15,390	△14,198
配当金の支払額	△38,732	△46,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,202	288,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,203	△8,784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△116,760	△244,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,821	938,061
現金及び現金同等物の期末残高	※ 938,061	※ 693,637

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品（半導体関連製造装置及び金型）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品（加工部品及び電装品）、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において前払年金費用が41,145千円及び繰延税金負債が14,565千円それぞれ減少し、利益剰余金が26,579千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ8,181千円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
投資有価証券	10,052千円	10,039千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
	48,457千円	233,491千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

	前事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
	11,459千円	8,590千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	93,537千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	－千円	521千円
工具、器具及び備品	10	0
その他	102	－
計	113	521

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大分県大分市	遊休資産	建物等及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

大分羽田工場は、当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産となり、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75,239千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等9,227千円及び土地66,012千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は売却予定価額により評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合 計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,354	392	－	27,746
合 計	27,354	392	－	27,746

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加392株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（ 決 議 ）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成25年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	38,863	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（ 決 議 ）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	46,633	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 （ 株 ）	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 （ 株 ）	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 （ 株 ）	当 事 業 年 度 末 株 式 数 （ 株 ）
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合 計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,746	124	—	27,870
合 計	27,746	124	—	27,870

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（ 決 議 ）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	46,633	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（ 決 議 ）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	19,430	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 事 業 年 度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当 事 業 年 度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	938,061千円	693,637千円
現金及び現金同等物	938,061	693,637

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,300	27,626	673
合 計	28,300	27,626	673

（単位：千円）

	当事業年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
合 計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	723	—
1 年超	—	—
合計	723	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
支払リース料	26,121	725
減価償却費相当額	24,757	673
支払利息相当額	200	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は、主に自己資本を充当しておりますが、短期的な運転資金等については、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	938,061	938,061	—
(2) 売掛金	1,647,212	1,647,212	—
(3) 投資有価証券	373,038	373,038	—
資 産 計	2,958,312	2,958,312	—
(1) 支払手形	227,194	227,194	—
(2) 電子記録債務	369,361	369,361	—
負 債 計	596,556	596,556	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	693,637	693,637	—
(2) 売掛金	1,300,142	1,300,142	—
(3) 投資有価証券	346,212	346,212	—
資 産 計	2,339,992	2,339,992	—
(1) 支払手形	107,661	107,661	—
(2) 電子記録債務	175,302	175,302	—
(3) 短期借入金	349,000	349,000	—
負 債 計	631,963	631,963	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 5 年以内 (千円)	5 年 超 10 年以内 (千円)	10 年 超 (千円)
現金及び預金	938,061	—	—	—
売掛金	1,647,212	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	10,052	—	—
合 計	2,585,274	10,052	—	—

当事業年度（平成27年 3月31日）

	1 年 以 内 (千 円)	1 年 超 5 年以内 (千 円)	5 年 超 1 0 年以内 (千 円)	1 0 年 超 (千 円)
現金及び預金	693,637	—	—	—
売掛金	1,300,142	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	10,039	—	—
合 計	1,993,780	10,039	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	242,686	153,419	89,266
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,052	10,008	44
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	252,738	163,427	89,310
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,300	121,664	△1,364
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,300	121,664	△1,364
合 計		373,038	285,091	87,946

当事業年度（平成27年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,173	233,703	102,470
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,039	10,008	31
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346,212	243,711	102,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		346,212	243,711	102,501

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	76,082	30,302	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,082	30,302	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,581,740千円	1,541,312千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	41,145
会計方針の変更を反映した期首残高	1,581,740	1,582,457
勤務費用	75,999	79,936
利息費用	22,144	22,154
退職給付の支払額	△43,712	△58,545
数理計算上の差異の発生額	△94,858	△9,554
退職給付債務の期末残高	1,541,312	1,616,448

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,760,678千円	1,976,979千円
期待運用収益	35,213	39,539
数理計算上の差異の発生額	215,917	207,098
事業主からの拠出額	8,882	66,788
退職給付の支払額	△43,712	△58,545
年金資産の期末残高	1,976,979	2,231,861

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△1,541,312千円	△1,616,448千円
年金資産	1,976,979	2,231,861
	435,667	615,413
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	435,667	615,413
未認識数理計算上の差異	△387,144	△493,215
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,523	122,197
前払年金費用	48,523	122,197
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,523	122,197

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	75,999千円	79,936千円
利息費用	22,144	22,154
期待運用収益	△35,213	△39,539
数理計算上の差異の費用処理額	25,001	△110,582
確定給付制度に係る退職給付費用	87,932	△48,031

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	64%
株式	42	34
その他	1	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	57,678千円	107,263千円
役員退職慰労引当金	159,477	5,264
貸倒引当金	27,279	30,391
減価償却費	23,308	20,151
賞与引当金	18,408	17,056
販売用不動産評価損	4,298	3,898
減損損失	—	24,152
繰越欠損金	538,309	728,017
その他の	20,732	16,633
繰延税金資産小計	849,492	952,829
評価性引当額	△849,492	△952,829
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△17,177	△39,225
その他有価証券評価差額金	△30,463	△32,206
繰延税金負債合計	△47,640	△71,431
繰延税金負債の純額	△47,640	△71,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	
住民税均等割	5.9	
評価性引当額の増減	△76.1	
その他	4.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が7,343千円、法人税等調整額が4,034千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,310千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション（土地を含む。）及び東京都、大分県に遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,034千円（売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上）、固定資産売却益は93,537千円（特別利益に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△134千円（減価償却費は営業外費用に計上）、減損損失△75,239千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	82,212	5,420
期中増減額	△76,791	276,215
期末残高	5,420	281,636
期末時価	5,420	453,286

- (注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は遊休不動産の売却（△71,207千円）及びマンションの売却によるもの（△5,406千円）であります。当事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加（351,589千円）であり、主な減少額はマンションの減価償却費計上（△134千円）及び減損損失計上（△75,239千円）であります。
2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。なお、売却を予定している遊休不動産については売却予定価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業としてマンション・個人住宅の建築販売、ホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売、浄水設備のメンテナンスを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント損失が、それぞれ「半導体関連事業」で6,322千円、「不動産・建築関連事業」で1,858千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,853,702	236,008	3,089,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,853,702	236,008	3,089,711
セグメント利益又は損失（△）	234,625	△22,047	212,577
セグメント資産	4,581,304	76,424	4,657,729
その他の項目			
減価償却費	74,395	879	75,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,226	—	8,226

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント損失（△）	△226,174	△7,829	△234,004
セグメント資産	3,826,006	41,878	3,867,884
その他の項目			
減価償却費	67,654	786	68,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,140	—	77,140

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	212,577	△234,004
全社費用（注）	△255,544	△232,983
財務諸表の営業損失（△）	△42,966	△466,988

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,657,729	3,867,884
全社資産（注）	1,951,073	1,820,788
財務諸表の資産合計	6,608,803	5,688,672

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	75,275	68,440	16,248	13,612	91,523	82,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,226	77,140	213	6,459	8,439	83,600

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度は水道施設利用権の取得であり、当事業年度は基幹システム（サーバー）設備の更新であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
2,632,435	457,205	70	3,089,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,274,926	半導体関連事業
三菱電機株式会社	363,072	半導体関連事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
2,856,013	371,191	7,098	3,234,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,352,514	半導体関連事業
三菱電機株式会社	506,188	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	75,239	75,239

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	659.34 円	583.58 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	12.89 円	△67.99 円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、3.42円及び1.05円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	100,166	△528,467
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	100,166	△528,467
期中平均株式数（株）	7,772,447	7,772,187

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

平成27年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

大分羽田工場は業務の本社集中に伴い、平成27年3月において遊休不動産としておりましたが、このたび資産のスリム化の観点から譲渡契約を締結いたしました。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現 況
大分羽田工場（大分県大分市）	62,000千円	60,000千円	閉鎖中

3. 譲渡先の概要

- | | | |
|-----------------------|-----|-------------------------|
| (1) 名 | 称 | 株式会社九州フードサービス |
| (2) 所 | 在 地 | 大分県大分市羽田450番地の1 |
| (3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | | 代表取締役社長 飯野正憲 |
| (4) 事 業 内 容 | | 飲食店の経営 |
| (5) 資 本 金 | | 3,000千円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | | 昭和59年4月 |
| (7) 純 資 産 | | 141,830千円（平成27年2月28日現在） |
| (8) 総 資 産 | | 724,132千円（平成27年2月28日現在） |

(9) 当社と当該譲渡先の関係

資本関係：当社と当該譲渡先との間には、記載すべき資本関係はありません。

人的関係：当社と当該譲渡先との間には、記載すべき人的関係はありません。

取引関係：当社と当該譲渡先との間には、記載すべき取引関係はありません。

関連当事者への該当状況：当該譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

また、当該譲渡先の関係者及び関係会社は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年5月13日
契 約 締 結 日	平成27年5月14日
物 件 引 渡 し 日	平成27年6月25日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期決算の業績に与える影響額は軽微であります。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,386,097	700	8,434 (8,434)	1,378,362	761,935	31,690	616,427
構築物	79,363	—	793 (793)	78,570	62,895	1,671	15,675
機械及び装置	901,960	2,845	37,632	867,173	846,975	14,348	20,198
車両運搬具	31,224	1,256	—	32,480	30,706	2,715	1,774
工具、器具及び備品	308,802	384	3,504	305,681	297,502	6,046	8,178
土地	1,748,966	53,963	66,012 (66,012)	1,736,917	—	—	1,736,917
リース資産	104,944	16,862	—	121,806	48,033	16,800	73,772
有形固定資産計	4,561,358	76,011	116,376 (75,239)	4,520,993	2,048,047	73,271	2,472,945
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,381	47,183	7,905	10,197
リース資産	—	—	—	5,476	365	365	5,111
その他	—	—	—	8,510	6,717	510	1,792
無形固定資産計	—	—	—	71,367	54,266	8,780	17,101

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 土地の主な増加額は、大分曲工場駐車場用地の取得によるものであります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	349,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,588	19,530	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	63,016	61,888	2.1	平成28年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	78,604	430,418	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,928	20,341	19,391	2,226

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,641	12,796	—	—	61,437
賞与引当金	52,000	52,000	52,000	—	52,000
製品保証引当金	2,290	1,629	529	—	3,390
役員退職慰労引当金	450,501	8,912	443,014	—	16,399

(注) 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	2,483
預 金	
当 座 預 金	628,909
普 通 預 金	254
外 貨 預 金	61,805
別 段 預 金	184
小 計	691,153
合 計	693,637

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
タイヘイテクノス (株)	644
東 京 化 工 (株)	150
明 治 電 機 工 業 (株)	136
合 計	931

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平 成 27 年 4 月	150
" 5 月	644
" 7 月	136
合 計	931

ハ. 電子記録債権

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
内 藤 電 誠 工 業 (株)	4,164
菱 電 商 事 (株)	3,870
合 計	8,035

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平 成 27 年 4 月	482
" 5 月	2,430
" 6 月	4,074
" 7 月	1,048
合 計	8,035

ニ. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
第 一 実 業 (株)	773,880
三 菱 電 機 (株)	151,121
セイコーインスツル (株)	74,193
(株) ジェイデバイスセミコンダクタ	41,451
平 田 機 工 (株)	40,063
そ の 他	219,433
合 計	1,300,142

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,647,212	3,467,400	3,814,470	1,300,142	74.58	155.13

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ホ. 商品及び製品

品 目	金 額 (千円)
製 品	
加 工 部 品	1,328
小 計	1,328
半 製 品	
半導体関連製造装置用部品	137,516
小 計	137,516
合 計	138,844

ヘ. 仕 掛 品

品 目	金 額 (千円)
半導体関連製造装置及び金型	446,903
加 工 部 品	6,323
そ の 他	4,878
合 計	458,105

ト. 原材料及び貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
原 材 料	
電 気 部 品	51,043
組 立 部 品	32,047
鋼 材	11,281
小 計	94,372
貯 蔵 品	
消 耗 工 具	30,012
そ の 他	1,705
小 計	31,717
合 計	126,089

② 固定資産

イ. 投資有価証券

区 分	金 額 (千円)
株 式	336,173
債 券	
国 債 ・ 地 方 債 等	10,039
合 計	346,212

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株) ミ ス ミ	11,600
シェルエレクトロニクス (株)	11,560
大建コンクリート (株)	10,659
九州ベアリング (株)	10,576
(有) C. Sサポート	9,653
そ の 他	53,611
合 計	107,661

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 27 年 4 月	27,822
〃 6 月	52,583
〃 7 月	27,255
合 計	107,661

ロ. 電子記録債務

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株) デ ン ケ ン	17,766
東芝電材マーケティング (株)	16,922
大 阪 工 機 (株)	15,226
(株) 大川電機製作所	14,983
(有) ハイテクエンジニアリング	13,491
そ の 他	96,911
合 計	175,302

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 27 年 4 月	40,394
〃 6 月	84,971
〃 7 月	49,936
合 計	175,302

ハ. 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
SKソリューション (株)	17,519
(株) キ ー エ ン ス	10,580
(株) 日 伝	8,517
(株) 進 和	7,845
(株) 大川電機製作所	5,401
そ の 他	79,922
合 計	129,786

(3) 【そ の 他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	542,294	1,558,418	2,236,291	3,234,302
税引前四半期 (当期) 純損失金額 (千円)	△86,293	△162,885	△174,129	△486,735
四半期 (当期) 純損失金額 (千円)	△100,568	△188,107	△210,589	△528,467
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (円)	△12.94	△24.20	△27.10	△67.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 (円)	△12.94	△11.26	△2.89	△39.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取 扱 場 所 株主名簿管理人 取 次 所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.i-kk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日九州財務局長に提出

(2) 有価証券の訂正報告書及び確認書

平成26年7月28日九州財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日九州財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日九州財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日九州財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日九州財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年7月1日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月3日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月4日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月4日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣	㊞
----------------	-------	-------	---

業務執行社員	公認会計士	大神 匡	㊞
--------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井工作研究所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井工作研究所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 佐藤一彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスにおける内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。